

気候変動と グローバルビジネス



世界銀行グループMIGA
(多国間投資保証機関)
元長官 CEO (2013~19)

本田 桂子
Keiko HONDA

海外ビジネスパーソンも国際機関のトップも、日本の多くの経営者がSDGsバッジをつけているのに驚く。諸外国ではこういったことはない。

SDGsの一丁目一番地は、極度の貧困（衣食住すべてを一日当たり\$2.15—342円^{注1}以下で賄う）の撲滅であるが、気候変動も17のゴールのひとつで重要な分野である。

気候変動は、かつてはいつか起こるかもしれないリスクとみられていたが、残念ながら顕在化したリスクとなった。米国カリフォルニアやカナダ、イタリアでは、気候変動の影響で乾燥が進み、電線からの火花で山火事が起き鎮火に数日以上の時間を要するということが起きた。私の住むニューヨーク市でも、1年前にカナダの山火事の影響で、日中空がオレンジ色になりかすむという事態が発生した。また、カリフォルニア州の大手電力会社PG&Eは、保有する設備に起因した山火事を引き起こし控訟を起こされ、2019年1月に会社更生法の適用を申請した。損害保険会社は、データを豊富にもっているが、米カリフォルニア州では、財務基盤が強固な、ステートファームとオールステートの2社が火災保険を昨年から売りどめしている。日本では損保の保険料率は長く全国一律だったが、水害保険は、昨年より地方自治体ごとに保険料に差がつくようになった。これは気候変動リスクが顕在化している所以だろう。

そして来年から、気候変動を含むサステナビリティ（非財務）情報の本格開示が始まる。自社の企業価値に影響の大きなもの（マテリアルファクター）を明らかにし、その開示が求められる。日本に加えて、欧米中など全世界の企業が行うこととなる。大手金融機関は融資・出資先のうち、電力や鉄鋼業界等で温室効果ガス排出量が多い業界企業の削減計画を開示する。

「ESG投資は終わったのではないか。なぜ今頃サステナビリティ（非財務）情報の開示なのか」と思われ

る方もいらっしゃるかもしれない。ESG投資は、企業の従来からある財務情報に加えて気候変動やコーポレートガバナンスなどを投資判断に取り組み投資であり、必ずしも環境によい投資ではない。

世界でプロが運用する資金は、2022年に98~115兆ドル^{注2}だが、その約半分が北米に、4分の1が欧州にあり、日本には5~6%しかない。このため、大手企業の社長やCFOは欧米にIRに赴くのである。気候変動リスク顕在化や、コーポレートガバナンスが企業業績に影響を与えることもわかり、それらを織り込んで投資判断をする投資家は多い。欧州では、ほとんどの投資家が気候変動の企業価値への影響も鑑みて投資判断をしているし、米国の大手の運用会社や、ニューヨークやカリフォルニア州の年金も同様である。

今年の夏も猛暑になりそうである。毎日SDGsバッジをつける日本のビジネスパーソンには、サステナビリティ情報開示拡充を機に、自社価値やプロジェクトの価値への気候変動の影響をお考えいただくいい機会かと考える。

注1：2024年7月12日時点 1ドル159.22円

注2：98兆ドルボストンコンサルティンググループ、115兆ドルPWC

(筆者略歴)

米国コロンビア大学国際公共政策大学院のAdjunct Senior Research Scholar。2020年1月から2024年5月まで同校客員教授。2018年より国連投資委員会委員、2020年よりAGC、三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、2022年よりリクルートホールディングス取締役もつとめる。

2013年までは、マッキンゼーのアジア部門で初の女性シニア・パートナーとして、金融機関等に企業戦略やM&Aなどに関する助言を24年にわたり行った。

内閣府規制改革会議・規制改革民間開放推進会議委員、金融庁企業会計審議会委員等もつとめた。共著書には、『ESG投資の成り立ち、実践と未来』（伊藤隆敏氏と共著、日本経済新聞出版社）『キャッシュフロー経営』『企業価値評価』、『企業価値経営』（ダイヤモンド社）等がある。